|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 児童手当特例給付 | 減額改定受給事由消滅 | 届 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （提出先）大　阪　市　長　 | 提出年月日 | 令和　　年　　月　　日 |
| 受　　給　　者 | フリガナ |  | 男・女 | 生年月日 | 昭和・平成・西暦年　　　月　　　日 |
| 氏　　名 | 　必要な公簿を閲覧されることに異議ありません |
| 住　　所 | 電話　　　　　（　　　　　　） |
| 減額・受給事由消滅となる原因 |
| 氏　　　名 | 生年月日 | 続柄 | 減額・受給事由消滅理由 | 事由の発生した年　　月　　日 |
| **受　　　　給　　　　者** | ア　イ　ウ　エ　オ　カ　キ | 平成・令和・　　・ |
| 児童の氏名 |  | 平成　令和西暦 | ・　 ・ |  | 　ク　ケ　コ　サ　シ　ス | 平成・令和・　　・ |
|  | 平成　令和西暦 | ・　 ・ |  | 　ク　ケ　コ　サ　シ　ス | 平成・令和・　　・ |
|  | 平成　令和西暦 | ・　 ・ |  | 　ク　ケ　コ　サ　シ　ス | 平成・令和・　　・ |
|  | 平成　令和西暦 | ・　 ・ |  | 　ク　ケ　コ　サ　シ　ス | 平成・令和・　　・ |
| 消滅した受給事由 | 受　　給　　者 | 児　　　　　童 |
| 　ア　日本国内に住所を有しなくなった　イ　大阪市外へ転出した　ウ　児童と別居するようになった　　　（単身赴任の場合を除く）　エ　未成年後見人でなくなったオ　父母指定者でなくなった（父母等の帰国）　カ　公務員になった　キ　生計中心者の変更 | ク　児童が死亡したケ　監護しなくなったコ　生計を同じく(維持)しなくなったサ　日本国内に住所を有しなくなった(留学除く）シ　里親等への委託又は児童福祉施設等への入所ス　その他　(　　　　　　　　　　　　　) |
| 転出の場合 | 　　　１．別紙のとおり２．転出先　〒　　　－　　　　住所　　　　電話　　　　（　　　　　） |
| 決　　裁 | 担当課長 | 課長代理 | 担当係長 | 担　当 | 令和・　　　・通知第　　　　　　号 | 改　定・消　滅 | 被・非 被・特 例 | 受　給　者　番　号 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 改定(消滅)年月令和 | 算定基礎児童数人 | 手当月額 | ３歳未満　　　　　　　　　千円３歳以上小学生　　　　　　千円中学生　　　　　　　　　　千円合　計　　　　　　　　　　千円 | 備考 |
| 処理 | 受付 | 審査 | 入力 | 確認 | 公印審査 | 取扱責任者 | 文書（副）主任 |

【記入上の注意】

1. 次のような場合、児童手当等（児童手当および特例給付をいいます。以下同様です。）の減額または受給資格が消滅しますので届出をしてください。
【児童手当が減額する場合】

①　児童が１８歳の年度末（３月３１日）に達したとき

②　児童が１５歳の年度末（３月３１日）に達したとき
※全ての児童が１５歳に達する日以後最初の３月３１日を経過したことにより、児童手当

等の受給事由が消滅した場合、この届を提出する必要はありません。

③　児童との監護・生計関係がなくなったとき

④　児童が日本国内に住所を有しなくなったとき

　　※留学（３年以内）を理由とするものは除かれます。

　　　⑤　児童が里親等への委託又は児童福祉施設等への入所した場合

　　　　　　※里親等への委託又は児童福祉施設等への入所が２月以内の期間を定めて行われたものである等一定の要件に該当する場合は該当せず、この届を提出する必要はありません。

【児童手当の受給資格が消滅する場合】
　①　受給者が大阪市外へ転出したとき
　②　児童との監護・生計関係がなくなったとき
　③　未成年後見人でなくなった
　④　父母指定者でなくなった（父母等の帰国）
　⑤　受給者が公務員になったとき

1. 「住所」の欄は、受給者の住民登録または外国人登録の住所を記入してください。
2. 印は、スタンプ印以外の印鑑を押印してください。
3. 「減額・受給事由消滅理由」の欄は、該当するものを○で囲み、「その他」の場合は、その理由を具体的に記入してください。
4. 「事由の発生した年月日」の欄は、減額又は消滅の事由の発生した年月日を記入してください。
5. 受給者が大阪市外へ転出した場合は、「理由」の欄に転出先住所及び電話番号を記入してください。